

# — 県内景気は拡大している —

## 海邦総研県内景気動向調査(2018年10-12月実績、1-3月見通し)

県内需要だけでなく、海外、県外からの観光客需要の活発さを背景に、今期(10-12月)の県内企業の景況判断BSIは11.7と「上昇」超となっていることなどから、「県内景気は拡大している」。

来期(1-3月)の見通しとしては、県内、県外需要も引き続き持続するとみられ、景気は引き続き拡大が続くと見込まれる。ただ、人手不足が各企業において深刻な課題となっていることから今後の行方を注視する必要がある。

### ～業種別概要～

#### 観光関連

#### 全体として好調だが、競争激化と人手不足が課題

10-12月期のBSIは-16.2となり、下降が上昇を上回った。ただ、10-11月の沖縄県への入域観光客数は順調に増加しており、BSI低下の要因は、観光業界への新規参入による競争激化や、夏場の活況からの反動といった感覚的なものもあると思われる。

#### 建設・不動産 関連

#### 民間需要は依然旺盛 官需も堅調に推移

建設関連は官需、民需ともに好調さを維持している。一戸建て住宅の販売価格は上昇が続き、一戸建てよりは割安な分譲マンションは堅調。中古の戸建て・マンションが販売当時より高値で売買される状況が依然として持続。

#### 食品・消費・ サービス関連

#### 個人消費は堅調 人手不足は深刻化

全体的には個人消費は底堅く推移。引き続き観光客需要による需要の押し上げがあった。ただ、10-12月期は観光トップシーズンの反動減のほか、県外大手チェーンの出店などもあり、各店舗間での競争がさらに深刻化している。

### ～資本金別・地域別概要～

#### 資本金別・現状判断と見通し

今期の景況判断BSIは、すべてのカテゴリーにおいて「上昇」超となっている。5000万円以上1億円未満企業のBSIが21.4と最も高くなっている。来期(1-3月期)は、すべてのカテゴリーで「上昇」が「下降」を上回っている。

#### 地域別・現状判断と見通し

今期の景況判断BSIは、離島地区を除く地域で「上昇」超となっている。最もBSIが高い地域は那覇地区で21.1。来期(1-3月期)の見通しとしては、離島地区を除く地域で「上昇」超となっている。

# 県内企業の景況判断 BSI

## ■現状と見通し

### 【実績（2018年10-12月期）】

●全業種の景況判断 BSI（実績）は、11.7と「上昇」超  
【見通し（2019年1-3月期）】

●全業種の景況判断 BSI（見通し）は、13.6と「上昇」超

## ■業種別結果

### 【実績（2018年10-12月期）】

●飲食サービス業（-44.4）、旅行・宿泊業（-16.2）、製造業（-10.3）を除いて、それ以外の業種で「上昇」超となっている

### 【見通し（2019年1-3月期）】

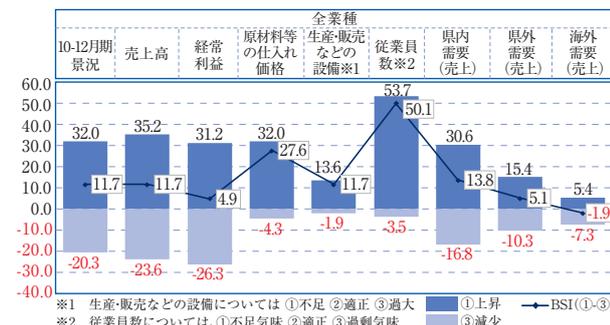
●製造業（-15.4）、旅行・宿泊業（-10.8）を除いてほとんどの業種で「上昇」超の見通しとなっている

### 企業の景況判断 BSI(前期比「上昇」「下降」社数構成比)

	2018年					2019年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	
全体 BSI	9.9	3.4	14.6	14.9	11.7	13.6
建設業	27.0	-6.3	18.2	20.0	31.0	25.9
製造業	-21.4	2.6	15.9	9.1	-10.3	-15.4
情報通信業	30.4	-4.5	-5.3	42.1	33.3	16.7
卸売・小売業	6.7	7.9	20.0	16.0	17.1	18.6
不動産業等	12.8	11.1	22.2	7.4	20.0	34.3
旅行・宿泊業	8.6	5.6	64.0	-4.0	-16.2	-10.8
飲食サービス業	-38.5	-35.7	0.0	20.0	-44.4	22.2
医療・福祉	-12.5	14.3	8.7	4.3	4.2	4.2
その他のサービス業	13.2	8.3	-2.9	16.2	13.5	14.9
資本金別						
1000万円未満	18.5	13.6	24.1	25.3	7.4	13.8
1000万円以上5000万円未満	9.0	2.0	10.3	16.2	14.5	16.8
5000万円以上1億円未満	0.0	-7.3	15.8	7.9	21.4	11.9
1億円以上	10.3	9.5	12.5	5.0	7.5	2.5
従業員数別						
10人未満	22.2	4.1	20.6	20.6	22.4	17.1
10人以上20人未満	14.1	3.0	15.7	15.7	8.1	27.4
20人以上50人未満	7.4	-3.0	15.9	9.1	4.4	5.6
50人以上100人未満	3.3	7.4	4.2	16.7	11.5	7.7
100人以上	-1.6	1.7	8.8	7.0	14.0	8.8
地域別						
本島北部地区	13.9	5.3	11.1	5.6	-3.2	22.6
本島中部地区	7.9	0.0	14.2	20.6	8.8	12.2
本島南部地区	14.3	4.8	9.3	11.1	17.2	17.2
那覇地区	14.5	-3.2	7.6	15.2	21.1	17.8
離島地区	-7.1	35.5	53.3	6.7	-5.6	-5.6

## 全業種の結果

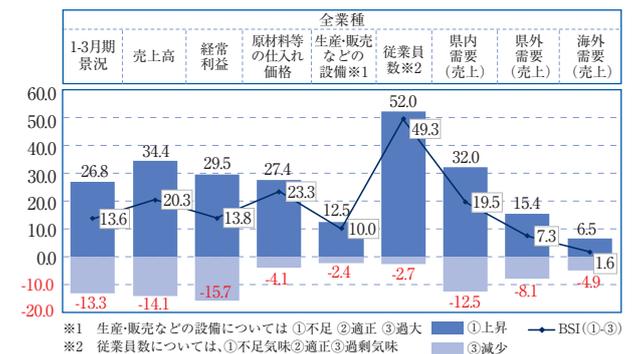
### ■10-12月期の現状（7-9月比較）BSI 全業種



10-12月期景況 BSI は 11.7 で、「上昇」超となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となっている。従業員数（50.1）は大幅に「不足気味」超となっている。県内需要（13.8）、県外需要（5.1）ともに「上昇」超となっている。

### ■1-3月期の見通し（10-12月比較）BSI 全業種

1-3月期景況見通しは 13.6 で、「上昇」超となっている。従業員数（49.3）は「不足気味」超が続く見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格（23.3）も「上昇」超の見通しとなっている。県内需要（19.5）、県外需要（7.3）、海外需要（1.6）ともに「上昇」超の見通しとなっている。

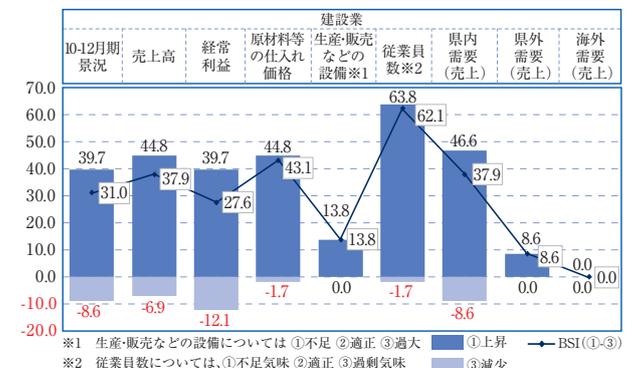


### ■業種別10-12月期の現状と1-3月期見通し

#### 【建設業】

10-12月期の景況は 31.0 で「上昇」超となっている。ほとんどの項目が「上昇」超となっている。売上高（37.9）、県内需要（37.9）となっている。一方、原材料の仕入れ価格（43.1）も「上昇」超、従業員数（62.1）は「不足気味」超となっている。

1-3月期の景況見通しは 25.9 で「上昇」超となっている。ほとんどの項目が「上昇」超となる見通しである。従業員数（58.6）は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格（39.7）も「上昇」超の見通しとなっている。

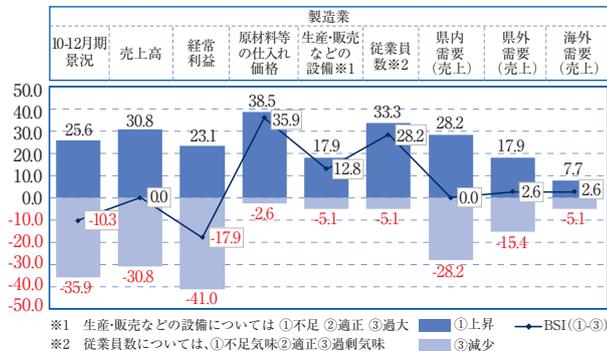


#### 【製造業】

10-12月期の景況は -10.3 で「下降」超となっている。経常利益（-17.9）となっている。一方、原材料の仕入れ価格（35.9）が「上昇」超、従業員数（28.2）は「不足気味」

となっている。

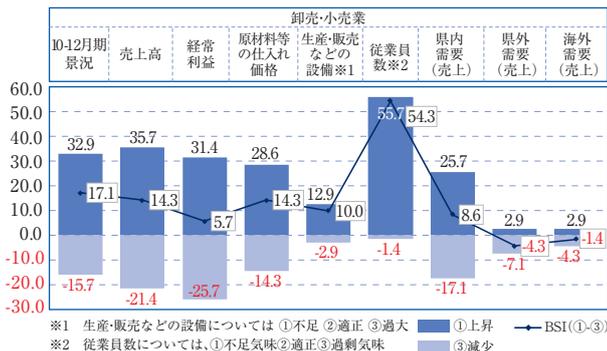
1-3月期の景況見通しは-15.4で「下降」超の見通しとなっている。経常利益 (-17.9)、県内需要 (-17.9)、県外需要 (-5.1)となる見通しである。従業員数(30.8)「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(35.9)も「上昇」超の見通しとなっている。



### 【卸売・小売業】

10-12月期の景況は17.1で「上昇」超となっている。売上高(14.3)、県内需要(8.6)となっている。一方、原材料の仕入れ価格(14.3)は「上昇」超、従業員数(54.3)は「不足気味」が大きく上回っている。

1-3月期の景況見通しは18.6で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において、「上昇」超となる見通しである。県内需要(25.7)、売上高(22.9)となる見通しである。従業員数(54.3)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(15.7)も「上昇」超の見通しとなっている。

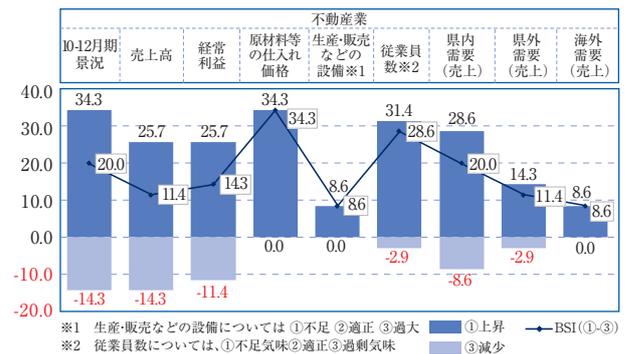


### 【不動産業等】

10-12月期の景況は20.0で「上昇」超となっている。すべての項目において「上昇」超となっている。県内需要(20.0)、経常利益(14.3)、売上高(11.4)、県外需要(11.4)となっている。原材料の仕入れ価格(34.3)は「上昇」超、従業員数(28.6)は「不足気味」となっている。

1-3月期の景況見通しは34.3で、「上昇」超となっている。すべての項目において、「上昇」超となる見通しである。売上高(42.9)、県内需要(42.9)、経常利益(37.1)と

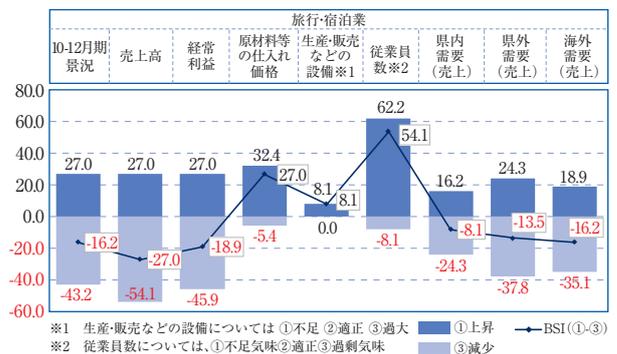
なる見通しである。従業員数(37.1)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。



### 【旅行・宿泊業】

10-12月期の景況は-16.2で「下降」超となっている。売上高(-27.0)、経常利益(-18.9)、海外需要(-16.2)となっている。一方、原材料の仕入れ価格(27.0)は「上昇」超、従業員数(54.1)は「不足気味」となっている。

1-3月期の景況見通しは-10.8で、「下降」超となっている。経常利益(-16.2)、県内需要(-13.5)、売上高(-8.1)となる見通しである。従業員数(51.4)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。



## 観光関連概況

10-12月期のBSIは-16.2となり、下降が上昇を上回った。10月には本土で台風が多かったものの、10-11月の沖縄県への入域観光客数は順調に増加しており、事業者もその恩恵を受けている。BSI低下の要因は、観光業界への新規参入による競争激化や、夏場の活況からの反動といった感覚的なものもあると思われる。

旅行会社では、LCCやホテル予約サイトで直接予約をする旅行者が増加していることから、個人客を取り込みにくい状況が続いている。団体旅行の受け入れでは、沖縄旅行に対するニーズの減退がみられるようだ。本土の代理店では、多くの方がすでに沖縄リピーターであるため、沖縄旅行を提案しても反応が薄いといった声も聞かれている。

宿泊施設では、簡易宿所や民泊増加による競争激化が

進んでいる。これまで既存の中堅ホテルが新規の安価な宿泊施設にシェアを奪われる動きがみられたが、現在は安価なホテル同士での競争も激しくなっている。

交通関係では、貸切バスは運転手の不足が問題となっている。運転手不足により、修学旅行シーズンの車両手配は困難を極めたようだ。運転手の高齢化も進んでいるため、人材は不足し同業者間での引き抜きも激しい。

観光関連産業全体で見ると、入域観光客数というパイは大きく安定して推移していくと考えられるものの、個々の事業者で見れば競争激化と人手不足といった困難な課題があり、観光関連の来期（1-3月期）の景況判断 BSI は -10.6 で下降が上回っている。

## 建設・不動産関連概況

建設関連は官需、民需ともに好調さを維持している。建設業の 10-12 月期の企業の景況判断 BSI はプラス 31.0 であった。1-3 月期の見通しもプラス 25.9 で、好調な状況が続くと予想する事業者が多く、建設業界の好調さはしばらく続くであろう。

民需では、2018 年 1～11 月の新設住宅着工戸数は前年同期比で増加となり好調と見てよいであろう。しかし、一戸建て住宅の着工戸数は減少しており、同期比で 10%以上の減となった。土地価格および建設コストの上昇が主な要因だといえる。一方、一戸建て住宅に比べれば割安な分譲マンションは堅調に戸数を伸ばしている。

アパート建設需要は高い水準で推移しているが、建設費の高騰や金融機関の借入審査基準が厳しくなっているため、1棟当たりの戸数を減らしたり、1部屋当たりの面積を小さくしたり、規模が小型化しているようだ。このため、アパート経営の利回りも低下しているため、これまでのように土地を購入してアパートを建てる、という形態は成り立たなくなる可能性が高い。

不動産関連事業者の 10-12 月期の景況判断 BSI はプラス 20 で、1-3 月期の見通しもプラスとなると予想されてい

る。新築の戸建て・マンション販売が好調なこととあわせ、中古の戸建て・マンション販売も好調で、購入時より高値で売買される状況が依然として続いている。

## 食品・消費・サービス関連概況

情報通信、卸売・小売業、その他のサービス業、医療・福祉において 10-12 月期の景況判断 BSI はプラスとなっている。一方、飲食サービス業に関してはマイナスとなっている。県内、県外、海外からの需要の減退等による売上高の減少が見受けられる。観光トップシーズンの反動減もあるとみられるが、県外大手チェーンの出店などもあり、各店舗間での激しい競争が続いている。

消費やサービス部門に関しては、観光客需要が占める割合は今後も拡大していくと見られる。多くの分野においても客の奪い合いが続くと考えられ、各事業者の取り組み次第によって業況に大きな差がでてくるであろう。

各企業における人手不足感はさらに強まっている。さらに、競争が激しくなっているにもかかわらず、人手不足を補うために、社員の賃金や時給の引き上げを行わざるを得ない状況となり、利益確保が課題となっている企業も存在する。

ただ、今年は、県外大手コンビニチェーンの県内進出や、大型ショッピングセンターの開業などが予想されている。その上、10 月には消費税の 10%への増税も予定されていることから、これまで以上に競争が激化してくることは間違いない。各企業においては、付加価値のある商品・サービスの開発、販売に向けた取り組みがなお一層必要になってくるといえるであろう。

来期（1-3月期）の見通しとしては、多くの業種で県内、県外、海外からの需要が増加するとみており、ほとんどの業種において景況判断 BSI はプラスとなっている。県内消費は観光客需要も含め堅調に推移するとみられる。

※同調査結果については、海邦総研 HP で公開しております。  
ご興味のある方は、ご覧ください。

※調査概要は以下のとおりである。

●調査目的:沖縄県内企業の経営の実態と見通しを把握し、今後の各企業の経営の参考情報として提供することを目的として実施した。本調査は、各種経済関連指標だけでなく、県内各事業所へのアンケートおよびヒアリング等を実施し、県内景気の現状と見通しについて整理を行った。

●調査対象:原則、県内に本社所在地がある事業所(約 2000 事業所)が対象。

●回答状況:369 事業所(有効回答率 18.5%)

なお、本調査は、以下 2 点の特徴がある。

・調査対象は、比較的小規模な事業者における景況も反映されたものとなっている。

・本調査においては、県内企業の各種 BSI(Business Survey Index)を算出した。算出方法は、以下の通り。

BSI=(「上昇」と回答した企業構成比)-(「下降」と回答した企業構成比)

※BSI は景気の現状や先行きを「上昇」「下降」といった前期と変化した方向で判断する指標である。BSI がプラスであれば、企業の景況や各種項目が前期と比較して好調であるということであり、BSI がマイナスであれば、景況や各種項目が前期と比較して不調と考えられる。